2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月６日

上 場 会 社 名	株式会社ニッスイ	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	1332	URL	https://www.nissui.co.jp
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長執行役員	（氏名）	田中 輝
問合せ先責任者	（役職名） 経営企画IR部長	（氏名）	豊田 国大　　(TEL) 03-6206-7037
半期報告書提出予定日	2026年11月11日	配当支払開始予定日	2026年12月７日

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（　機関投資家・アナリスト向け　）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	506,725	11.9	21,170	7.0	20,444	△3.6	13,561	△5.1
2026年３月期中間期	452,943	2.8	19,791	14.6	21,213	11.2	14,296	13.7

（注）包括利益　2027年３月期中間期　19,838百万円（ 111.6%）　2026年３月期中間期　9,374百万円（△67.5%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	44.71	―
2026年３月期中間期	46.56	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	787,542	324,207	39.8
2026年３月期	749,509	309,943	40.0

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　313,598百万円　　2026年３月期　300,121百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	14.00	―	18.00	32.00
2027年３月期	―	16.00			
2027年３月期（予想）			―	16.00	32.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,000,000	7.4	42,500	5.1	43,000	△0.4	29,000	5.4	95.62

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	305,265,402株	2026年３月期	312,430,277株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	1,884,209株	2026年３月期	9,158,448株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	303,319,881株	2026年３月期中間期	307,034,032株

（注）当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT-RS）」を導入しており、当該信託が保有する当社株式（期末自己株式数924,383株、期中平均株式数750,696株）については期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断している一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.５「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 5
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）中間連結貸借対照表 …… 6
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 8
中間連結損益計算書 …… 8
中間連結包括利益計算書 …… 9
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 ……10
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……12
（継続企業の前提に関する注記）……12
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）……12
（セグメント情報等の注記）……12
（企業結合等関係）……14

１．当中間決算に関する定性的情報

当中間連結会計期間において、連結子会社の株式取得に係る取得原価が確定したことに伴い、前連結会計年度末の連結貸借対照表の金額を修正しております。詳細は、P.14「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善の動きや堅調な設備投資などを背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中東情勢をはじめとする地政学リスクの継続、為替相場の変動、物価上昇などにより、先行き不透明な状況が続きました。

世界経済（連結対象期間１～６月）については、米国では、金利の高止まりや物価上昇が続くなか、個人消費やAI関連を中心とした設備投資に支えられ、景気は底堅く推移しました。欧州では、エネルギー価格上昇の影響が見られたものの、個人消費などに支えられ、景気は総じて安定した動きとなりました。

当社グループでは、中期経営計画「GOOD FOODS Recipe２」にて「海外事業の成長」「養殖事業の高度化」「不採算事業のターンアラウンド」を掲げ、事業ポートフォリオの強化を推進しています。

当中間連結会計期間においては、食品事業が原料価格上昇などの影響を受けたものの、水産事業及びファイン事業が堅調に推移し、これをカバーしました。

このような状況下で当中間連結会計期間の営業成績は、売上高は5,067億25百万円(前年同期比537億82百万円増)、営業利益は211億70百万円(前年同期比13億78百万円増)、経常利益は204億44百万円(前年同期比７億68百万円減)、親会社株主に帰属する中間純利益は135億61百万円(前年同期比７億35百万円減)となりました。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する中間純利益
2027年３月期 中間期	506,725	21,170	20,444	13,561
2026年３月期 中間期	452,943	19,791	21,213	14,296
前年同期増減	53,782	1,378	△768	△735
前年同期比	111.9%	107.0%	96.4%	94.9%

セグメント別の概況は次の通りであります。

(単位：百万円)

	売上高	前年同期増減	前年同期比	営業利益	前年同期増減	前年同期比
水産事業	214,027	35,220	119.7%	8,559	2,480	140.8%
食品事業	269,114	17,324	106.9%	15,324	△1,505	91.1%
ファイン事業	8,139	1,030	114.5%	1,017	842	582.5%
物流事業	8,783	426	105.1%	1,195	△43	96.5%
その他（注）	6,660	△219	96.8%	420	74	121.5%
全社経費	－	－	－%	△5,347	△469	109.6%
合計	506,725	53,782	111.9%	21,170	1,378	107.0%

（注）「その他」：エンジニアリング（工場・設備機器の企画・設計・施工等）事業、船舶運航事業等。

(1) 水産事業

水産事業につきましては、漁撈事業、養殖事業、加工・商事事業を営んでおります。

＜当中間連結会計期間の概況＞

水産事業では売上高は2,140億27百万円(前年同期比352億20百万円増)となり、営業利益は85億59百万円(前年同期比24億80百万円増)となりました。

漁撈事業：前年同期比で増収、増益

【日本】

・アジ・サバの漁獲が好調だったことに加え、販売価格の上昇もあり、増収・増益となりました。

養殖事業：前年同期比で増収、減益

【日本】

・ブリでは増産計画に基づき販売数量が増加したことに加え、販売価格の上昇もあり増収となったものの、マグロでは飼料価格上昇の影響、ギンザケでは購入種苗の品質を起因とした一部漁場での養殖成績悪化の影響などにより、減益となりました。

【南米】

・トラウトの堅調な販売や、新規連結効果で増収となったものの、当該新規連結子会社が収益改善の途上にあり、減益となりました。

加工・商事事業：前年同期比で増収、増益

【日本】

・ブリ・加工度を高めた水産食材の販売数量増加や、鮭鱒・魚油・すり身の販売価格上昇などにより、増収・増益となりました。

【北米】

・加工事業では高いフィレ生産比率を維持したことやマダラの販売価格上昇、商事事業ではグループ品の鮭鱒の販売数量増加やマダラの販売価格上昇などが寄与し、増収・増益となりました。

【欧州】

・事業者向けの原料販売などが堅調に推移したことに加え、為替影響もあり、増収・増益となりました。

(2) 食品事業

食品事業につきましては、加工事業およびチルド事業を営んでおります。

＜当中間連結会計期間の概況＞

食品事業では売上高は2,691億14百万円(前年同期比173億24百万円増)となり、営業利益は153億24百万円(前年同期比15億５百万円減)となりました。

加工事業：前年同期比で増収、減益

【日本】

・原料価格上昇などを背景とした価格改定の効果などにより増収となったものの、販売数量の減少に加え、為替影響やすり身原料価格の上昇もあり、減益となりました。

【北米】

・家庭用ではクラブストア向けの販売などが堅調に推移し増収となったものの、新工場の償却負担増加や原料価格上昇などの影響があり、減益となりました。業務用では大手レストランチェーンでの採用などで増収となったものの、原料価格上昇などの影響を受け、増収・減益となりました。

【欧州】

・家庭用では価格改定効果や為替影響もあり増収となったものの、工場増設に伴う償却負担増加や原料価格上昇などの影響により、営業利益は前年並みとなりました。業務用では水産原料製品以外も販売が堅調に推移し、増収・増益となりました。

チルド事業：前年同期比で減収、減益

・前年度のコンビニエンスストアの販売促進施策の反動もあり、減収・減益となりました。

(3) ファイン事業

ファイン事業につきましては、医薬品原料、機能性原料(注１)及び機能性食品(注２)などの生産・販売を行っております。

＜当中間連結会計期間の概況＞

ファイン事業では売上高は81億39百万円(前年同期比10億30百万円増)となり、営業利益は10億17百万円(前年同期比８億42百万円増)となりました。

・医薬品原料や機能性原料の販売が堅調に推移し、増収・増益となりました。

(4) 物流事業

物流事業につきましては、冷蔵倉庫事業、配送事業、通関事業を営んでおります。

＜当中間連結会計期間の概況＞

物流事業では売上高は87億83百万円(前年同期比４億26百万円増)となり、営業利益は11億95百万円(前年同期比43百万円減)となりました。

・輸送・保管需要の取り込みや価格改定効果などにより増収となったものの、人件費上昇などによるコスト増の影響を受け、営業利益は前年並みとなりました。

（注１）サプリメントの原料や乳児用粉ミルク等に添加する素材として使用されるEPA・DHAなど。

（注２）主に通信販売している機能性表示食品「ごま豆乳仕立てのみんなのみかたDHA」、特定保健用食品「イマークＳ」などの健康食品。

（２）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

（単位：百万円）

	2026年３月期	2027年３月期 中間期	増減
流動資産	376,919	398,553	21,634
（うち 棚卸資産）	224,278	242,467	18,188
固定資産	372,590	388,989	16,398
資産合計	749,509	787,542	38,032
流動負債	276,416	274,373	△2,042
固定負債	163,149	188,961	25,812
負債合計	439,566	463,335	23,769
純資産合計	309,943	324,207	14,263

資産

資産合計は前連結会計年度末に比べて380億32百万円増の7,875億42百万円（5.1%増）となりました。

流動資産は216億34百万円増の3,985億53百万円（5.7%増）となりました。棚卸資産が181億88百万円増加したこと、売上増加などにより受取手形及び売掛金が59億57百万円増加したことが主な要因です。

固定資産は163億98百万円増の3,889億89百万円（4.4%増）となりました。設備投資などにより有形固定資産が92億68百万円増加したことが主な要因です。

負債

負債合計は前連結会計年度末に比べて237億69百万円増の4,633億35百万円（5.4%増）となりました。

流動負債は20億42百万円減の2,743億73百万円（0.7%減）となりました。

固定負債は258億12百万円増の1,889億61百万円（15.8%増）となりました。長期借入金が248億65百万円増加したことが主な要因です。

純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べて142億63百万円増加し、3,242億７百万円（4.6%増）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益を135億61百万円計上したこと、剰余金の配当を54億66百万円行ったこと、円安の影響により為替換算調整勘定が49億７百万円増加したことが主な要因です。

キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

	2026年３月期 中間期	2027年３月期 中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,543	△1,599	△18,143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,633	△23,989	1,643
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,446	19,148	4,702
現金及び現金同等物の期末残高	23,843	17,933	△5,910

営業活動によるキャッシュ・フローは、15億99百万円の支出（前年同期は165億43百万円の収入）となりました。税金等調整前中間純利益および減価償却費の合計が366億41百万円となった一方で、棚卸資産の増加をはじめ運転資本の増加による資金の減少が229億35百万円、法人税等の支払額が81億27百万円あったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、239億89百万円の支出（前年同期比16億43百万円の支出減）となりました。国内外における生産設備への投資等に伴う有形固定資産の取得による支出が236億89百万円あったことが主な要因です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、191億48百万円の収入（前年同期比47億２百万円の収入増）となりました。配当金の支払額が54億58百万円、長期借入による収入が256億54百万円あったことなどによるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年８月６日に公表の業績予想については変更ありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,222	13,610
受取手形及び売掛金	115,669	121,627
商品及び製品	112,832	121,591
仕掛品	49,355	57,069
原材料及び貯蔵品	62,090	63,806
その他	17,287	21,364
貸倒引当金	△539	△515
流動資産合計	376,919	398,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	91,873	90,979
その他（純額）	126,584	136,747
有形固定資産合計	218,458	227,726
無形固定資産		
のれん	3,216	2,895
海面使用権	21,033	21,817
その他	12,900	12,565
無形固定資産合計	37,151	37,277
投資その他の資産		
投資有価証券	35,003	34,696
関係会社株式	54,289	55,935
長期貸付金	9,700	11,422
退職給付に係る資産	281	284
繰延税金資産	3,314	3,707
その他	15,739	19,291
貸倒引当金	△1,348	△1,354
投資その他の資産合計	116,981	123,984
固定資産合計	372,590	388,989
資産合計	749,509	787,542

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	78,481	76,448
短期借入金	128,003	132,849
コマーシャル・ペーパー	5,000	4,000
未払法人税等	6,170	5,817
未払費用	31,678	32,399
引当金	5,235	4,943
その他	21,846	17,915
流動負債合計	276,416	274,373
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	120,934	145,799
引当金	182	270
退職給付に係る負債	6,281	6,613
その他	25,751	26,278
固定負債合計	163,149	188,961
負債合計	439,566	463,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,685	30,685
資本剰余金	21,573	16,831
利益剰余金	190,353	198,448
自己株式	△6,571	△1,627
株主資本合計	236,041	244,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,581	16,735
繰延ヘッジ損益	70	727
為替換算調整勘定	48,224	53,131
退職給付に係る調整累計額	△796	△1,335
その他の包括利益累計額合計	64,080	69,260
非支配株主持分	9,822	10,608
純資産合計	309,943	324,207
負債純資産合計	749,509	787,542

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	452,943	506,725
売上原価	378,532	425,497
売上総利益	74,410	81,228
販売費及び一般管理費	54,618	60,057
営業利益	19,791	21,170
営業外収益		
受取利息	298	434
受取配当金	480	445
持分法による投資利益	1,129	1,849
助成金収入	723	152
雑収入	304	248
営業外収益合計	2,936	3,130
営業外費用		
支払利息	1,418	3,493
為替差損	0	206
雑支出	95	155
営業外費用合計	1,514	3,855
経常利益	21,213	20,444
特別利益		
固定資産売却益	412	90
投資有価証券売却益	－	2,500
特別利益合計	412	2,590
特別損失		
固定資産処分損	265	327
減損損失	76	18
投資有価証券評価損	4	－
関係会社株式売却損	－	207
災害による損失	181	404
特別退職金	－	382
品質関連損失	－	473
特別損失合計	527	1,814
税金等調整前中間純利益	21,098	21,220
法人税、住民税及び事業税	6,068	7,367
法人税等調整額	△435	△893
法人税等合計	5,632	6,474
中間純利益	15,465	14,745
非支配株主に帰属する中間純利益	1,169	1,184
親会社株主に帰属する中間純利益	14,296	13,561

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	15,465	14,745
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,251	△53
繰延ヘッジ損益	△1,728	534
為替換算調整勘定	△6,266	4,229
退職給付に係る調整額	249	△505
持分法適用会社に対する持分相当額	403	887
その他の包括利益合計	△6,091	5,093
中間包括利益	9,374	19,838
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	8,076	18,741
非支配株主に係る中間包括利益	1,298	1,097

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	21,098	21,220
減価償却費	12,644	15,421
減損損失	76	18
のれん償却額	296	386
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△68	△30
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	92	△343
受取利息及び受取配当金	△778	△880
支払利息	1,418	3,493
持分法による投資損益（△は益）	△1,129	△1,849
固定資産売却益	△412	△90
固定資産処分損	265	327
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	4	△2,500
関係会社株式売却損益（△は益）	－	207
災害による損失	181	404
特別退職金	－	382
品質関連損失	－	473
売上債権の増減額（△は増加）	△4,824	△4,472
棚卸資産の増減額（△は増加）	△7,044	△15,595
仕入債務の増減額（△は減少）	1,953	△3,338
未払費用の増減額（△は減少）	△1,377	470
その他	△1,860	△4,006
小計	20,536	9,699
利息及び配当金の受取額	1,107	1,162
利息の支払額	△1,297	△3,951
保険金の受取額	415	－
特別退職金の支払額	－	△382
法人税等の支払額	△4,218	△8,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,543	△1,599
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△24,356	△23,689
有形固定資産の売却による収入	533	132
無形固定資産の取得による支出	△488	△478
投資有価証券の取得による支出	△213	△18
投資有価証券の売却による収入	0	2,837
関係会社株式の売却による収入	－	414
関係会社株式の取得価額調整による収入	－	865
短期貸付金の増減額（△は増加）	△58	52
長期貸付けによる支出	△2,529	△4,215
補償金による収入	3,203	1,045
その他	△1,723	△935
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,633	△23,989

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	26,862	2,762
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	―	△1,000
長期借入れによる収入	18,000	25,654
長期借入金の返済による支出	△18,030	△1,189
リース債務の返済による支出	△618	△917
配当金の支払額	△4,978	△5,458
非支配株主への配当金の支払額	△715	△701
自己株式の増減額（△は増加）	△6,073	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,446	19,148
現金及び現金同等物に係る換算差額	△199	121
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,157	△6,318
現金及び現金同等物の期首残高	18,686	24,251
現金及び現金同等物の中間期末残高	23,843	17,933

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

（自己株式の消却）

当社は、2026年５月14日開催の取締役会決議に基づき、2026年５月28日に自己株式の消却を実施しました。この結果、当中間連結会計期間末において、自己株式及び資本剰余金がそれぞれ5,217百万円減少しております。

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合　計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	水産事業	食品事業	ファイン事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	178,806	251,790	7,109	8,356	446,063	6,879	452,943	―	452,943
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,117	1,656	207	7,143	17,125	371	17,496	△17,496	―
計	186,924	253,447	7,316	15,500	463,188	7,251	470,439	△17,496	452,943
セグメント利益	6,078	16,830	174	1,238	24,322	346	24,668	△4,877	19,791

（注）１．「その他」は、報告セグメントに含まれていない船舶の建造・修繕、運航、エンジニアリング等が対象となります。

２．セグメント利益の調整額△4,877百万円には、セグメント間取引消去58百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,935百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合　計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	水産事業	食品事業	ファイン事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	214,027	269,114	8,139	8,783	500,065	6,660	506,725	－	506,725
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,938	3,244	242	7,679	19,104	360	19,464	△19,464	－
計	221,965	272,359	8,381	16,462	519,169	7,020	526,189	△19,464	506,725
セグメント利益	8,559	15,324	1,017	1,195	26,096	420	26,517	△5,347	21,170

（注）１．「その他」は、報告セグメントに含まれていない船舶の建造・修繕、運航、エンジニアリング等が対象となります。

２．セグメント利益の調整額△5,347百万円には、セグメント間取引消去59百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△5,406百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（のれんの金額の重要な変動）

「水産事業セグメント」において、連結子会社の株式取得に係る取得原価が確定したことに伴い、のれんが834百万円減少しております。詳細は、P.14「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

（企業結合に係る暫定的な会計処理の確定）

2026年１月15日（みなし取得日2026年１月１日）に行われたPESQUERA YADRAN S.A.及びその子会社６社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当中間連結会計期間において確定しております。また、株式取得後における価格調整が完了し、当中間連結会計期間において取得原価が確定しております。

この結果、暫定的に算定されたのれん2,424百万円は、株式取得後における価格調整の確定により834百万円減少し、1,590百万円となりました。これに伴い、前連結会計年度末の連結貸借対照表において、流動資産のその他が834百万円増加し、のれんが834百万円減少しております。

なお、のれんの償却期間は10年であります。